

令和7年度

余市町下水道事業会計予算書

余 市 町

令和7年度余市町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度余市町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	6, 220戸
(2) 年 間 有 収 水 量	1, 177, 263m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	3, 225m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 公共下水道管渠整備事業	119, 400千円
(イ) 公共下水道処理場整備事業	698, 626千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費委託料31, 640千円の財源にあてるため、企業債4, 900千円を借り入れる。

	収 入
第1款 下水道事業収益	989, 358 千円
第1項 営 業 収 益	347, 852 千円
第2項 営 業 外 収 益	641, 506 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	941,211 千円
第1項 営業費用	867,649 千円
第2項 営業外費用	73,033 千円
第3項 特別損失	429 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額428,439千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,762千円、過年度分損益勘定留保資金121,971千円及び当年度分損益勘定留保資金298,706千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	983,818 千円
第1項 他会計補助金	51,372 千円
第2項 国道補助金	382,543 千円
第3項 負担金	303 千円
第4項 企業債	549,600 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,412,257 千円
第1項 建設改良費	826,633 千円
第2項 企業債償還金	585,624 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金貸付事務委託に係る債務負担行為	令和7年度から 令和12年度まで	貸付額に対する利子相当額
金融機関が貸付ける水洗便所改造等資金に係る損失補償	令和7年度から 令和12年度まで	貸付額に延滞金を加算した額の範囲内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	千円 554,500	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	○ 償還期限 据置期間を含め40年以内とし借入先が定める償還方法による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。 ○ その他 起債の借入については、借入先の融資条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 59,462千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、402,921千円である。

予算に関する説明書

令和7年度余市町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		989,358	
	1	営業収益	347,852	
		1	下水道使用料	下水道使用料収益
		2	負担金	雨水処理負担金、し尿等処理負担金
		3	その他の営業収益	検査手数料等
	2	営業外収益	641,506	
		1	受取利息及び配当金	預金利息
		2	他会計補助金	一般会計からの補助金
		3	負担金	事務所使用に係る負担金
		4	長期前受金戻入	補助金等減価償却額に係る長期前受金の収益化
		5	引当金戻入	賞与引当金の戻入
		6	消費税及び地方消費税還付金	
		7	雑収益	その他雑収益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			941,211	
	1 営業費用		867,649	
		1 管 渠 費	19,486	下水道管設備の維持及び作業に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	44,354	下水道中継ポンプ所・場の維持及び作業に要する費用
		3 処 理 場 費	179,957	下水処理場の維持及び作業に要する費用
		4 総 係 費	67,415	料金の調定、徴収その他業務に要する費用 事業活動全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	530,327	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	26,110	固定資産除却費
	2 営業外費用		73,033	
		1 支 払 利 息	73,023	企業債及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	10	その他雑支出
	3 特別損失		429	
		1 過年度損益修正損	429	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			983,818	
	1 他会計補助金		51,372	
		1 他会計補助金	51,372	一般会計補助金
	2 国道補助金		382,543	
		1 国庫補助金	382,543	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		303	
		1 受益者負担金	303	
	4 企業債		549,600	
		1 企業債	549,600	下水道事業債

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,412,257	
	1 建設改良費		826,633	
		1 管渠建設改良費	128,007	下水道管渠・中継ポンプ所等の整備に要する費用
		2 処理場建設改良費	698,626	下水処理場の整備に要する費用
	2 企業債償還金		585,624	
		1 企業債償還金	585,624	企業債の元金償還金

令和7年度余市町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分		区 分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
①当年度純利益	9,809	①有形固定資産の売却による収入	
②減価償却費	530,327	②有形固定資産の取得による支出	△ 729,538
③引当金の増加(△は減少)	140	③無形固定資産の売却による収入	
④繰延勘定償却		④無形固定資産の取得による支出	△ 22,727
⑤長期前受金戻入額	△ 254,890	⑤工事負担金等による収入	303
⑥受取利息及び配当金	△ 2	⑥国庫補助金等による収入	347,767
⑦支払利息	73,023	⑦一般会計補助金等による収入	50,113
⑧固定資産除却費	26,110	⑧繰延資産の取得による支出	
⑨営業活動による資産及び負債の増減	△ 5,311	⑨基金廃止による収入	
a 未収金の増減額(△は増加)	△ 5,311	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,082
b 未払金の増減額(△は減少)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
c 前払金の増減額(△は増加)	0	①企業債による収入	554,500
d 預り金の増減額(△は減少)	0	②企業債の償還による支出	△ 585,624
小 計	379,206	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,124
⑩利息の受取額	2	4 資金増加額(又は減少額)	△ 79,021
⑪利息の支払額	△ 73,023	5 資金期首残高	127,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,185	6 資金期末残高	48,912

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(1) 7	0	29,683	18,377	48,060	11,402	59,462	
前 年 度	(1) 6	0	26,654	16,734	43,388	12,127	55,515	
比 較	(0) 1	0	3,029	1,643	4,672	△ 725	3,947	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	合 計	備 考
	本年度	744	996	888	299	2,066	6,630	5,534	845	375	18,377	
	前年度	798	996	1,188	275	1,635	5,829	4,831	702	480	16,734	
	比較	△ 54	0	△ 300	24	431	801	703	143	△ 105	1,643	

※ ()内は、暫定再任用短時間勤務職員の外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 3,029	1. 給与改定に伴う増加分	千円 445	千円 445	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	180	180	平均昇給率 1.43% 昇給職員数 6人
		3. その他の増減分	2,404	人事異動、採用等 2,404	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 8 人 前年度 7 人 比較 1 人 比較の内容 採用 0 人 再任用 0 人 退職 0 人 他会計との異動 1 人 増 1 人 減 0 人
手 当	1,643	1. 制度改正に伴う増減分	305	期末手当 179 勤勉手当 158 扶養手当 △ 60 寒冷地手当 28	期末手当 2.45月分から2.5月分(1.375月分から1.4月分) 勤勉手当 2.05月分から2.1月分(0.975月分から1.0月分) 寒冷地手当 月額11.3%引上げ
		2. その他の増減分	1,338	人事異動等 扶養手当 6 住居手当 △ 300 通勤手当 24 時間外勤務手当 431 期末手当 622 勤勉手当 545 寒冷地手当 115 児童手当 △ 105	

※ ()内は、暫定再任用短時間勤務職員

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,198
	平均給与月額(円)	365,115
	平均年齢	43歳5ヵ月
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,171
	平均給与月額(円)	371,541
	平均年齢	45歳4ヵ月

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	6級	(-) 1	(-) 14.3	令和6年4月1日現在	6級	(-) 1	(-) 16.7
	5級	(-) 1	(-) 14.3		5級	(-) 1	(-) 16.7
	4級	(-) 3	(-) 42.8		4級	(-) 3	(-) 50.0
	3級	(1) 1	(-) 14.3		3級	(1) 1	(100.0) 16.6
	2級	(-) 1	(-) 14.3		2級	(-) 1	(-) 16.7
	1級	(-) 1	(-) 14.3		1級	(-) 1	(-) 16.7
	計	(1) 7	(-) 100.0		計	(1) 6	(100.0) 100.0

※ ()内は、暫定再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 課長	主任技師 主幹	係長	係長 主査・主任	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分			一般行政職	区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇給に係る職員数(B) (人)		6		昇給に係る職員数(B) (人)		6
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	6			4号給 (人)	6
比 率		(B)／(A) (%)	85.7	比 率		(B)／(A) (%)	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有	
一 般 会 計	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.600	有	

※ ()内は暫定再任用短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 3 0 % 加 算)	
一 般 会 計 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 3 0 % 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国道補助金	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金
令和6年度水洗便所改造等 資金貸付事務委託に係る債務 負担行為	貸付額に対する利子相当額	令和6年度	-	令和7年度から 令和11年度まで					
令和6年度金融機関が貸付け る水洗便所改造等資金に係る 損失補償	貸付額に延滞金を加算した 額の範囲内	令和6年度	-	令和7年度から 令和11年度まで					
公共下水道処理場整備事業	720,000千円以内	令和6年度	31,225	令和7年度	688,775	378,675	310,100		

令和7年度余市町下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		314,052,730	
ロ 建物	物	1,585,301,966		
減価償却累計額		△ 52,475,403	1,532,826,563	
ハ 構築物	物	9,509,499,335		
減価償却累計額		△ 732,479,640	8,777,019,695	
ニ 機械及び装置		2,273,094,946		
減価償却累計額		△ 217,090,961	2,056,003,985	
ホ 車両及び運搬具		227,500		
減価償却累計額		0	227,500	
ヘ 工具器具及び備品		2,087,280		
減価償却累計額		△ 644,317	1,442,963	
ト 建設仮勘定			103,533,998	
有形固定資産合計				12,785,107,434

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア			30,327,273	
無形固定資産合計				30,327,273

固定資産合計 12,815,434,707

2 流動資産

(1) 現金預金			48,912,528	
(2) 未収金			61,453,522	

流動資産合計 110,366,050

資産合計 12,925,800,757

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	5,619,035,732	
	固定負債合計		5,619,035,732
4	流動負債		
	(1) 企業債	571,370,379	
	(2) 未払金	12,017,983	
	(3) 預り金	63,660	
	(4) 引当金	3,445,000	
	流動負債合計		586,897,022
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,770,658,959	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 463,402,065	
	繰延収益合計		6,307,256,894
	負債合計		12,513,189,648

資本の部

6	資本金		
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	167,180,000	
	ロ 一般会計繰入金	12,071,568	
	ハ 受贈財産評価額	7,741,162	
	資本剰余金合計		186,992,730
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	21,666,583	
	利益剰余金合計		△ 21,666,583
	剰余金合計		165,326,147
	資本合計		412,611,109
	負債資本合計		12,925,800,757

令和6年度余市町下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		314,052,730	
ロ 建	物	1,585,301,966		
減価償却累計額		△ 14,196,839	1,571,105,127	
ハ 構	築	9,400,989,223		
減価償却累計額		△ 366,070,658	9,034,918,565	
ニ 機	械 及 び 装 置	1,656,171,317		
減価償却累計額		△ 93,535,120	1,562,636,197	
ホ 車	両 及 び 運 搬 具	227,500		
減価償却累計額		0	227,500	
ヘ 工	具 器 具 及 び 備 品	2,087,280		
減価償却累計額		△ 461,513	1,625,767	
ト 建	設 仮 勘 定		125,541,816	
有形固定資産合計				12,610,107,702

(2) 無形固定資産

イ ソ	フ ト ウ ェ ア		9,500,000	
無形固定資産合計				9,500,000
固定資産合計				12,619,607,702

2 流動資産

(1) 現	金	預	金	127,933,331
(2) 未		収	金	56,142,001
流動資産合計				184,075,332
資産合計				12,803,683,034

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	5,635,906,111	
	固定負債合計		5,635,906,111
4	流動負債		
	(1) 企業債	585,623,953	
	(2) 未払金	12,017,983	
	(3) 預り金	63,660	
	(4) 引当金	3,305,000	
	流動負債合計		601,010,596
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,372,476,450	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 208,512,444	
	繰延収益合計		6,163,964,006
	負債合計		12,400,880,713

資本の部

6	資本金		
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	167,180,000	
	ロ 一般会計繰入金	12,071,568	
	ハ 受贈財産評価額	7,741,162	
	資本剰余金合計		186,992,730
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	31,475,371	
	資本剰余金合計		△ 31,475,371
	剰余金合計		155,517,359
	資本合計		402,802,321
	負債資本合計		12,803,683,034

令和6年度余市町下水道事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	253,992,728		
	(2) 負担金	15,267,000		
	(3) その他の営業収益	126,000	269,385,728	
2	営業費用			
	(1) 渠費	22,180,000		
	(2) ポンプ場費	29,210,000		
	(3) 処理場費	131,242,000		
	(4) 総係費	61,935,000		
	(5) 減価償却費	474,264,130		
	(6) 資産減耗費	481,049	719,312,179	
	営業損失			449,926,451
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	286,167,545		
	(3) 長期前受金戻入	208,512,444		
	(4) 雑収益	14,091	494,695,080	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	71,725,000		
	(3) 雑支出	110,000	71,835,000	422,860,080
	経常損失			27,066,371
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	4,409,000	4,409,000	4,409,000
	当年度純損失			31,475,371
	前年度繰越欠損金			0
	当年度未処理欠損金			31,475,371

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物:15～50年 構築物(污水管等):50年 機械及び装置:5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア:5年

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職手当組合に対する特別負担金等については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

II その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 セグメント情報に関する注記

余市町下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。